(前編) エスペランサ川崎 重度医療 重要事項説明書

(後編) フィルケア訪問看護ステーション川崎 重要事項説明書

第2号様式(第6条関係)

有料老人ホーム重要事項説明書

作成日 令和7年1月1日

1 事業主体概要

事業主体名	スミリンフィルケア株式会社
代表者名	代表取締役 福永 匡
所在地	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
電話番号	電話 03-5909-8750 / FAX 03-3340-8120
ホームページアドレス	https://www.fillcare.co.jp
資本金(基本財産)	1億円
主な出資者(出捐者)とその 金額又は比率 ※1	住友林業株式会社
設立年月日	平成16年5月6日
直近の事業収支決算額 ※2	(収益)5,124百万円 (費用)5,313百万円 (損益)▲189百万円
主要取引金融機関	三井住友銀行
会計監査人との契約	無・有(
他の主な事業	通所介護

- ※1 出資(出捐)額の多い順に上位3者の氏名又は名称並びに各出資(出捐)額又は比率を記入。
- ※2 原則として、収益は売上高+営業外収益、費用は売上原価+販売費及び一般管理費+営業外費用、 損益は経常利益とする。

2 施設概要

施設名	エスペラン		サ川崎
	類型		1 介護付 (一般型・外部サービス利用型) 2 住宅型 3 健康型
	居住の権利形態	流	1 利用権方式 2 建物賃貸借方式 3 終身建物賃貸借方式
施設の類型及	入居時の要件		1 自立2 要介護3 要支援・要介護4 自立・要支援・要介護
び表示事項	介護保険		1 指定介護保険特定施設 (番号1475001663、指定年月日 平成19年7月1日) 介護専用型・混合型・混合型(外部サービス利用型) 地域密着型・介護予防・介護予防(外部サービス利用型) 2 介護保険在宅サービス利用可
	居室区分		1 全室個室 (共帰等医室部) 2 相部屋あり

	介護に関わる職員体制		2.5:1以上 要介護認定を受けていて、要介護者2.5人に 平均値)で介護に当た これは介護保険の特別 配置基準(3:1以上)を 途費用を受領できると なお、職員配置基準に 方式で行います。また 話するものではありま	対して職員 ります。 定施設入居者 と上回る手厚 とされていま は、非常勤陥 た常時要介語 ません。	1人以上の割れ が生活介護サービンを制であり にす。 は員を常勤職員 です。 では、 は員を常勤職員を常勤職員を常勤職員を常勤職員を常勤職員を常勤職員を常勤職員を常勤職	合(年度ごとの ービスの職員 の、保険外に別 員に換算する 員が1人お世
	提携ホームの利	利用等	1 提携ホーム利用可施設へ住み替えができる2 提携ホーム移行型	きる場合があ		1777連召する
開設年月日		平成19年7月	1日			
施設の管理者は	氏名	高橋 かお	Ŋ			
所在地		神奈川県川	崎市川崎区榎町2-2			
電話番号		044-244-930	00			
交通の便 ※3		京急「川崎	駅」徒歩8分(約640) m)		
ホームページ	アドレス	https://www	v. fillcare. co. jp			
敷地概要 ※4 (借地		(借地の場合 (借地の場合 (通常借地実 敷地面積	権利形態 所有 ・ 借地 (借地の場合の契約形態) 通常借地契約・定期借地契約 (借地の場合の契約期間) 年 月 日~ 年 月 日 (通常借地契約における自動更新条項の有無) 無・有 敷地面積 404.48㎡			
(借家の場合 (借家の場合 (通常借家考 建物の構造 延床面積 建築年月日 改築年月日			rの契約期間) 平成1 2約における自動更新3 鉄筋コンクリート 地下-階 地上7階類 1,802.00㎡(うち 平成19年6月29日類 年 月 日改築 用途指定 有料老人ホ	た項の有無) 造 性(耐火・準 有料老人ホ・ 建築 一ム・その	〜平成39年6月 無・有 耐火・その他 一ム1,802.00	Ī)
居室、一時介記		居室総数 4 (内訳) 居室 一時介護室	2人部屋(稲屋)	室 数 40室 室 室 室 室 室 室	面 16. 13㎡~ ㎡~ ㎡~ ㎡~ ㎡~ ㎡~ ㎡~	m² m² m² m² m²
			人部屋 (棚屋)	室	$ ext{m}^2 \sim$	m²

	共同生活室(ユニットケアロ帰)	設置階 (m²)	
	2 2 7 . 7 . 7 . 7 . 7 . 7 . 7 . 7 . 7	設置階 4階 (32.86㎡)	
	食堂	5階 (32.86㎡)	
		※両階とも機能訓練コーナー兼用	
		設置階 2階 (22.34㎡)	
	 浴室(一般浴槽)	3階 (個浴 3.20㎡)	
	(//	6階 (個浴 3.20㎡)	
		設置階 2 階 (8.00 m²)	
	浴室(特別浴槽)	※ストレッチャー浴 一般浴槽と同一場	易所
		に設置(カーテンでの仕切りあり)	
		設置箇所 各居室、1、4、5階に共用	
	洗面設備	設置箇所 各居室、1、4、5階に共用	
	医務室(健康管理室)	設置階 (16.65㎡)	
	談話室	設置階 (11.10㎡)	
	応接室/面談室	設置階 (11.10㎡)	
共用施設・設備の概要(設置	事務室	設置階 1階	
箇所、面積、設備の整備状況	宿直室	設置階	
等)	洗濯室	設置階 2階 (8.84㎡)	
	汚物処理室	設置階 3階 (5.17㎡)	
		6階 (5.17㎡)	
	看護・介護職員室	設置階 4階 (5.17㎡)	
		5階 (5.17㎡)	
		7階 (5.17㎡)	
		設置階 4階 (32.86 m²)	
	機能訓練室	5階 (32.86㎡)	
		他の共用施設との兼用無・有(食堂)	
	健康・生きがい施設	設置階 (m²)	
	外来者宿泊室	設置階 (m²)	
	エレベーター ※5	1基(うちストレッチャー搬入可 1基)	
	 スプリンクラー	設置箇所 全館	
		(各居室、設備、廊下)	
	居室のある区域の廊下幅	両手すり設置後の有効幅員 (1.8m~1.8m)	
		沙岩 역市	
	緊急通報装置等の種類及び		
緊急通報装置等緊急連絡・安		可能なグノコールを設直。 谷店至 (浴室、トイレ)にコールを設置	
否確認	安否確認の方法・頻度等	(竹主、「竹レバヒー・ルを取し	
		認、ただし、目視が必要な場合は適宜	
	プロリンマンノ 4/15よる推動	pu、 /こ/こ レ、 ロ 九//*20*女/よ物 口 (よ)凹 旦。	
同一敷地内の併設施設又は			
事業所等の概要 ※6	_		
有料老人ホーム事業の提携	_		
ホーム及び提携内容	_		
※ 2 具実りのお海燃胆から	の明確なは上で三十担合け	1分を80m以下の距離で換算すること	

- ※3 最寄りの交通機関からの距離を徒歩で示す場合は、1分を80m以下の距離で換算すること。
- ※4 借地契約を締結していない場合は、敷地面積のみ記入する。
- ※5 ここでいうストレッチャーは標準仕様のものとする。

※6 同一建物内の施設は全て、営業主体と面積とともに記入する。併設施設又は事業所等が、介護保険法により居宅サービス事業者として指定されている場合(指定居宅介護支援を含む)は、その種類と番号を記載すること。

3 利用料 ※7

(1) 利用料の支払い方式

支払い方式 ※8	一時金方式	月払い方式	選択方式	
----------	-------	-------	------	--

(2) 月払い方式

費用の支払方法 ※9	契約締結日までに一括払い						
・敷金	無・有(一円 非課税)						
・入居準備費用	110, 0	110,000円(内消費税10,000円)					
月額利用料	131, 2	250円(内消	費税 7	7,050円))		
年齢に応じた金額設定	無·有						
要介護状態に応じた金額設定	無・有						
				内 i	尺		
料金プラン ※10	月額利用料	管理費	介護 費用	食費	光熱 水費	家賃 相当額	その他
14 W 7 7 X 1 U	131, 250 円 内消費税 7, 050 円	内消費税	*	34, 650 円 内消費税 3, 150 円		53, 700 円 非課税	_
	管理費	共用施設等の 水光熱費・厨 ・衛星放送受	房維持管	管理費(居室P	内の電話		
	介護費用	要介護認定が自立の場合: 生活サポート費用79,200円(内税7,200円) が適用になります					
算定根拠 ※11	食費	昼食 347 夕食 461	T円(うち T円(うち 円(うち	o消費税 31 円 o消費税 31 円 o消費税 41 円	3) 3)		
		※外泊・入院等で欠食し、前々日までに届出があった場合は、 朝食347円・昼食347円・夕食461円を返金させて頂きます。 軽減税率の対象外とします。					
	(光熱水費)	管理費に含み	ます。				
	家賃相当額	近傍同種家賃	を参照し	し 算出。			
	その他	居室内の電話 費負担	代、NF	HK受信料・行	衛星放達	送受信料等は	划途実

〔自立〕

おむつ代、希望による清拭、週2回以上の清掃・リネン交換、週4回以 上の洗濯、被服クリーニング、理美容、通常の利用区域内への週2回以 上の買い物代行、通常の利用区域外への買い物代行、月2回以上の役所 手続き、年3回以上の定期健康診断、通院の介助、医療費、市外への移 送サービス、協力医療機関以外への入退院時の同行、入院中の洗濯交換 ・買物、小旅行、レクリエーション材料費、行事食の通常食との差額

月額利用料に含まれない実 費負担等 ※12

〔要介護者・要支援者〕

介護保険の本人負担分、

おむつ代、希望による清拭、週2回以上の清掃・リネン交換、週4回以 上の洗濯、被服クリーニング、理美容、通常の利用区域内への週2回以 上の買い物代行、通常の利用区域外への買い物代行、月2回以上の役所 手続き、年3回以上の定期健康診断、通院の介助、医療費、市外への移 送サービス、協力医療機関以外への入退院時の同行、入院中の洗濯交換 ・買物、小旅行、レクリエーション材料費、行事食の通常食との差額

特定施設入居者生活介護

(1か月30日の例)

	月 額	自己負担額
要介護1	202, 662円	20, 266円
要介護2	226,835円	22,684円
要介護3	252, 102円	24, 210円
要介護4	272, 558円	27, 556円
要介護5	300, 449円	29,045円

個別機能訓練加算(無・有)、夜間看護体制加算(無・有) 協力医療機関連携加算(無・有)、看取り介護加算(無・有)

科学的介護推進体制加算(無・有)

退去時情報提供加算(無·有)

新興感染症等施設療養費(無·有)

介護職員等処遇改善加算(無·有)

介護保険に係る利用料 **※**13

(適用を受ける場合は1割が 自己負担)

介護予防特定施設入居者生活介護 (1か月30日の例)

	月 額	自己負担額
要支援1	69,873円	6,987円
要支援2	116, 784円	11,678円

個別機能訓練加算(無・有)、協力医療機関連携加算(無・有)

科学的介護推進体制加算(無・有)

退去時情報提供加算(無·有)

新興感染症等施設療養費(無·有)

介護職員等処遇改善加算(無・有)

(4) 共通事項

改定ルール(勘案する要素及	消費者物価指数及び人件費、物価の変動を勘案し、運営懇談会の意見
び改定手続等)	を聴いた上で行う。
前払金の返還金の保全措置	保全措置の内容(不動産信用保証株式会社が行う 「前払金保証事業」に拠出し、保全を実施。 無・ 有 敷金については保全措置の対象外とします。)
	無の場合の理由()
サービスの提供に伴う事故 等が発生した場合の損害賠 償保険等への加入	無 ・ 有 有の場合の保険名 三井住友海上火災保険株式会社 (総合賠償責任保険、団体総合生活補償保険)
消費税の対象外とする利用 料等	家賃相当額 なお、それ以外の費用は消費税等を含んだ金額です。
短期利用の設定(短期利用特定施設入居者生活介護の届出がある)	無 ・ 有 有の場合は 別添短期利用のサービス等の概要 参照

- ※7 総額表示のこと。
- ※8 前払方式と月払い方式の併用の場合は選択方式とする。
- ※9 前払金や月額利用料の請求時期や支払い方法等を記入する。
- ※10 複数の料金プランがあるときはそれぞれのプランの金額を示す。多様なプランがあるときは別紙による明記でも可能だが、その場合でも、最低額、最高額、標準的な額のプランは枠内に記載すること。
- ※11 介護費用は介護保険に係る利用料を除く。 食費が1日単位の場合は、1か月30日の場合の費用を記入するとともに、その旨記入する。 光熱水費は当該費用に含まない部分(居室等)の負担がある場合は、その旨記入する。
- ※12 見込まれる総ての項目名を列記すること。
- ※13 個別機能訓練加算、夜間看護体制加算、協力医療機関連携加算、看取り介護加算及び介護職員処 遇改善加算を含めて記入する。

4 サービスの内容

月額利用料(介護費用、家賃	管理費	共用施設の管理、補修、フロントにおける各種取次ぎサービス、入退院時の手続き介助、生活相談、水光熱費・ 厨房維持管理費
相当額を除く)に含まれるサービスの内容・頻度等	食費	1日3食(定食方式)、おやつ 食堂内配膳(必要時居室配膳・下膳)、栄養管理
	その他	_
(介護予防)特定施設入居者 生活介護による保険給付及 び介護費用によりホームが 提供する介護サービスの内 容・頻度等	別添 介護	サービス等の一覧表による
月額利用料に含まれない実 費負担の必要なサービスと その利用料	別添 介護	サービス等の一覧表及び管理規程による

一部又は全部の業務を委託 する場合は委託先及び委託 内容 ※14	委 託 先:イフスコヘルスケア株式会社 委託内容:厨房業務全般
	 ・施設担当者 (ホーム長) 高橋 かおり 連絡先:044-244-9300 ・本社窓口 担当責任者 (管理本部長) 北村 謙一 連絡先:03-5909-8750
苦情解決の体制(相談窓口、 責任者、連絡先、第三者機関 の連絡先等) ※15	「苦情解決細則」に従い担当者に連絡し、誠実に対応するとともに経過を記録に残します。 また、施設及び本社での解決が難しい場合は、次の第三者機関や行政に相談することができます。
	 ・公益社団法人全国有料老人ホーム協会 連絡先:03-3548-1077 ・神奈川県国民健康保険団体連合会 介護保険課介護苦情相談係 連絡先:045-329-3447 ・川崎市健康福祉局長寿社会部 高齢者事業推進課 連絡先:044-200-2454
事故発生時の対応(医療機関 等との連携、家族等への連絡 方法・説明等)	事故対応マニュアルに基づいて、応急措置、協力医療機関の24時間電話窓口への連絡若しくは119番通報による医療機関への搬入を行うとともに、ホーム長から家族への連絡を行います。 また、事故についての検証、今後の防止策を講じます。
事故発生の防止のための 指針	無・有
損害賠償(対応方針及び損害 保険契約の概要等)	介護サービス等の提供にあたり、事故が発生し、入居者の生命、身体、 財産に損害が発生した場合には、速やかに誠実に対応します。但し、地 震、戦争、暴動等の天災、人災、あるいは入居者の故意、重大な過失が ある場合には賠償額を減ずることがあります。 (引受会社) 三井住友海上火災保険株式会社 ・損害保険(死亡・後遺障害、入院・通院保険) (引受会社) 三井住友海上火災保険株式会社 ・総合賠償責任(業務上の事故に伴う賠償責任)
(社)全国有料老人ホーム協会及び同協会の入居者基金制度への加入状況	協会への加入 無・ 有 入居者基金への加入 無・ 有

- ※14 施設の警備業務など入居者の処遇と直接関わらない業務は除く。
- ※15 施設の体制と併せて、神奈川県国民健康保険団体連合会や(社)全国有料老人ホーム協会など、入 居者が利用可能な第三者機関及び行政の担当部署の名称及び連絡先を記入。

5 介護を行う場所等

5 介護を行う場所等	
要介護時(認知症を含む)(を行う場所	ご介護 入居されている介護居室において介護します。
入 居室から一時介護 居 移る場合(判断基準 後 続、追加費用の要 に 室利用権の取扱い	性· 手 否、居
居室又は施設を替える場合 従畜と対象を替える場合 従畜と対象を持える場合 従畜と対象を持える場合 があるよう	
提携ホームへ住み る場合(同上)	替え

6 医療

6 医療						
	名称	あおきクリニック				
	診療科目	内科、精神科				
	⊒C /c 1th	東京都港区芝大門2-9-4				
	所在地	VORT芝大門Ⅲ 5階				
	距離及び所要時間	約16 km 車で約30分				
	協力内容	入居者の受診、治療、健康相談指導 等				
	名称	医療法人社団黎明会 おおもり訪問クリニック				
	診療科目	内科				
	=r- / 114	東京都大田区山王3-27-6				
	所在地	大森ラルタビル4階				
	距離及び所要時間	約8km 車で30分				
	[# [入居者の受診、治療、定期健康診断、				
	協力内容	健康相談指導 等				
	名称	医療法人社団招福会 川崎七福診療所				
協力医療機関(又は嘱託医)	診療科目	内科、循環器科				
の概要及び協力内容	=r-+=1u	神奈川県川崎市川崎区小田1-1-2				
	所在地	ソルスティス京町ビル4F				
	距離及び所要時間	約2. 3km 車で8分				
	Letter all the sections of the section of the secti	入居者の受診、治療、定期健康診断、				
	協力内容	健康相談指導 等				
	名称	医療法人社団葵会 AOI 国際病院				
	診療科目	京科目 内科、外科				
	所在地	在地 神奈川県川崎市川崎区田町2-9-1				
	距離及び所要時間	約4.4km 車で14分				
	協力内容	医療提供				
	名称	医療法人社団藤栄会 日航ビル歯科室				
		歯科、小児歯科、歯科口腔外科、審美歯科、				
	診療科目	訪問歯科				
	所在地	川崎市川崎区日新町1 日航ビル6階				
	距離及び所要時間	約1.2 km 徒歩20分				
	協力内容					
	〔通院〕	〔通院〕				
	協力医療機関への通院同行は月額使用料に含みます。					
	(自立者の通院介助は実費負担)					
入居者が医療を要する場合						
の対応(入居者の意思確認、	・医師の判断を基本として入居者及びご家族とお話し合いいただき、					
医師の判断、医療機関の選定						
、費用負担、長期に入院する						
場合の対応等)	・入院期間中は管理費、家賃相当額をお支払いください。					
	・生活サポート費については、入院等による長期不在時のご返金は致し					
	ません。					
	・入院に係る費用は入居者の負担となります。					
	・協力医療機関へのフ	\退院の移送・同行に係る費用は月額利用料に含み				

ます。 ・入院中も居室利用権は存続し、施設の都合で居室を使用することはありません。また状況により週1回の清掃を行います。
りません。また仏仏により週1四2月1市を17でより。

7 入居状況等

(令和6年6月1日現在)

入居者数及び定員		37人 (定員 40人)
	性 別	男 性 17人、女 性 20人
		自 立 0人 要介護 36人
		要介護 1 7人 要介護 2 4人
↑ 民 学 大宗	☆誰の	要介護3 11人
入居者内訳	介護の 要否別	要介護4 7人
	安口加	要介護 5 7人
		要支援 1人
		(内訳)要支援1 0人
		要支援2 1人
		未認定 0人
平均年齢		86.1歳 (男性 83歳、女性 88.8歳)
運営懇談会の開催状況		
(開催回数、設置者の役 職	・年2回	実施
員を除く参加者数、	施設状	况報告
主な議題等)		

注)介護の要否別及び平均年齢については、入居者数が少ない等の状況により、個人が特定される場合には、プライバシー保護の観点から記入する必要はない。

8 職員体制

(令和6年6月1日現在)

			常勤換算	後の	夜間勤務職員数	備考
	職員数		人数	うち自分拡	(17時~翌9時)	(資格・委託等)
			7 (3)	/ /p==440	(最少人数)	(XIII XIII (7)
管理者	1(0)				
生活相談員	1(0)				
直接処遇職員	20 (4)	17. 3	0	2	
介護職員	17 (4)	14. 3	0	2	
看護職員	3(0)	3. 0	0	0	
機能訓練指導員	2(2)				
理学療法士	1(1)				
作業療法士	0(0)				
その他	1(1)] /			言語聴覚士
計画作成担当者	1(0)				介護支援専門員
医師	0(0)] /			
栄養士	0(0)				厨房会社委託
	生活相談員 直接処遇職員 介護職員 看護職員 機能訓練指導員 理学療法士 作業療法士 その他 計画作成担当者 医師	管理者 1(生活相談員 1(直接処遇職員 20(介護職員 17(看護職員 3(機能訓練指導員 2(理学療法士 1(作業療法士 0(その他 1(計画作成担当者 1(医師 0(生活相談員 1(0) 直接処遇職員 20(4) 介護職員 17(4) 看護職員 3(0) 機能訓練指導員 2(2) 理学療法士 1(1) 作業療法士 0(0) その他 1(1) 計画作成担当者 1(0) 医師 0(0)	職員数 管理者 1(0) 生活相談員 1(0) 直接処遇職員 20(4) 介護職員 17(4) 看護職員 3(0) 3(0) 3.0 機能訓練指導員 2(2) 理学療法士 1(1) 作業療法士 0(0) その他 1(1) 計画作成担当者 1(0) 医師 0(0)	管理者 1(0) 生活相談員 1(0) 直接処遇職員 20(4) 17.3 0 介護職員 17(4) 14.3 0 看護職員 3(0) 3.0 0 機能訓練指導員 2(2) 理学療法士 1(1) 作業療法士 0(0) その他 1(1) 計画作成担当者 1(0) 医師 0(0)	職員数 人数 が組跡 (17時~翌9時)(最少人数) 管理者 1(0) 生活相談員 1(0) 直接処遇職員 20(4) 17.3 0 2 介護職員 17(4) 14.3 0 2 看護職員 3(0) 3.0 0 0 0 機能訓練指導員 2(2) 理学療法士 1(1) 1(1) 作業療法士 0(0) 0 その他 1(1) 1(1) 計画作成担当者 1(0) 0 医師 0(0) 0

調理員	0(0)		厨房会社委託
事務職員	0(0)		
その他職員	3(3)		庶務
合 計	28 (9)		

- 注1) 職員数欄の()内は、非常勤職員数で内数。
 - 2) 直接処遇職員は、要介護者及び要支援者に対して介護サービスを提供する職員と自立者に対して一時的な介護その他日常生活上必要な援助を行う職員を合わせた数とし、また、常勤換算後の人数において、自立者対応の人数を内数で記入。
 - 3)機能訓練指導員及び計画作成担当者が他の職務を兼務している場合は、職員数の人数に※印をつけるとともに、兼務している職名を備考欄に記入。
 - 4) 備考欄には、直接処遇職員や調理員等の委託、看護職員等の機能訓練指導員兼務、計画作成担当者の介護支援専門員資格等を記入。

○要介護者・要支援者に対する直接処遇職員体制

(特定施設入居者生活介護事業者(介護予防特定施設入居者生活介護を含む)の指定を受けた施設のみ記入。利用者数の「前年度の平均値」及び職員数の「常勤換算方法」等については、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年3月31日厚生省令第37号)等の規定によること)

	前々年度の平均値	直	前年度の平均値	今年度の平均値 ※18
要支援1の人数	4. 4		2.0	0. 7
要支援2及び要介護者の人数	33. 0		35. 3	34. 7
指定基準上の直接処遇職員の人数	13. 7		14. 4	12.0
※ 16				13. 9
配置している直接処遇職員の人数	17. 4		19. 3	17. 0
※ 1 7				17.0
要支援者・要介護者の合計数人に				
対する配置直接処遇職員の人数の	2.0:1		1.9:1	2.1:1
割合				
常勤換算方法の考え方	常勤職員の週勤務時間		引40時間で除して算出	
	介護職員 早番	7	$: 0.0 \sim 1.6 : 0.0$	
	日勤	S	$0:00\sim18:00$	
従業者の勤務体制の概要	遅番	10	$0:30\sim19:30$	
	夜勤	1 7	$9:00\sim 9:30$	
	看護職員 日勤	S	$0:00\sim18:00$	

- ※16 常勤換算後の人数。
- ※17 常勤換算後の人数。自立者対応の人数を除く。
- ※18 今年度の平均値は、作成日の前月までの平均値とすること。

○介護職員の保健福祉に係る資格取得状況

(令和6年6月1日現在)

社会福祉士	1人((0人)	ホームヘルパー1級	0人(0人)
介護福祉士	6人(]	1人)	ホームヘルパー2級	0人(0人)
介護支援専門員	1人(1	1人)	介護職員初任者研修	5人((人0
介護職員実務者研修	4人(((0人)	無資格者	0人((人0

注)資格を複数持っている職員がいる場合は、社会福祉士、介護福祉士の順に優先して記入する。他 の資格を持っている職員を()に外数で記入する。

9 入居・退居等

入居者の条件(年齢、心身の 状況(自立・要支援・要介護) 等)	概ね65歳以上で自立の方。 要支援及び要介護の方
身元引き受け人等の条件及 び義務等	身元引受人を1名定めていただきます。身元引受人は、本契約に基づく 入居者の債務について、入居者と連帯して履行の責を負います。また、 必要なときには、入居者の身柄を引き取ります。
生活保護受給者の受入れ対応	否・可

〔事業者の契約解除事由〕

- 1. 事業者は、入居者が次の各号のいずれかに該当し、かつ、そのことにより本契約をこれ以上将来にわたって維持することが社会通念上著しく困難と認められる場合に、本契約を解除することがあります。
 - (1) 入居申込書に虚偽の事項を記載する等の不正手段により入居したとき
 - (2) 月払いの利用料その他の支払いを正当な理由なく、しばしば遅滞するとき
 - (3) 入居契約書第3条(目的施設の終身利用契約)第4項の規定に違 反したとき
 - (4) 入居契約書第20条 (禁止又は制限される行為) の規定に違反したとき
 - (5) 入居者の行動が、他の入居者又は従業員の生命に危害を及ぼし、又は、その危害の切迫した恐れがあり、かつ有料老人ホームにおける通常の介護方法及び接遇方法ではこれを防止することができないとき
- 2. 前項の規定に基づく契約の解除の場合は、事業者は書面にて次の各号に掲げる手続きを行います。
 - (1) 契約解除の通告について、90日の予告期間をおく
 - (2) 前号の通告に先立ち、入居者及び身元引受人等に弁明の機会を 設ける
 - (3) 解除通告に伴う予告期間中に入居者の移転先の有無について確認し、移転先がない場合には入居者や身元引受人等、その他関係者・関係機関と協議し、移転先の確保について協力する
- 3. 第1項5号によって契約を解除する場合には、事業者は書面にて前項 に加えて次の第1号及び第2号に掲げる手続きを行います。
 - (1) 医師の意見を聴く
 - (2) 一定の観察期間を置く
- 4. 事業者は、入居者及び身元引受人等が次の各号のいずれかに該当した場合には、本条前項までの定めに関わらず、催告することなく本契約を解除することができます。
 - (1) 入居契約書第45条(反社会的勢力の排除の確認) の各号の確約に 反する事実が判明したとき
 - (2) 入居契約締結後に反社会的勢力に該当したとき
 - (3) 入居契約第20条(禁止又は制限される行為)第1項第6号から第8号までの各号に掲げる行為を行ったとき

[入居者からの契約解除]

- 1. 入居者は、事業者に対して、少なくとも30日前に解約の申し入れを行うことにより、本契約を解約することができます。解約の申し入れは事業者の定める解約届を事業者に届け出るものとします。
- 2. 入居者が、前項の解約届を提出しないで居室を退去した場合は、事業者が入居者の退去の事実を知った日の翌日から起算して30日目をも

施設又は入居者が入居契約 を解除する場合の事由及び 手続等 ※19

	って本契約は解約されたものと推定します。		
	3. 入居者は、事業者又はその役員が次の各号のいずれかに該当した場		
	合には、前2項の規定に関わらず、催告することなく、本契約を解約す		
	ることができます。		
	(1)第45条(反社会的勢力の排除の確認)の各号の確約に反する事 実が判明したとき		
	(2) 本契約締結後に自ら又は役員が反社会的勢力に該当したとき		
	〔敷金の返還〕について		
	「3.利用料解約時の返還金」の通り計算し、契約終了日の翌日から		
	起算して90日以内に返還します。		
前年度1年間の施設からの 契約解除件数	0件		
	・体験入居(最長7泊8日、3食付)		
一大野1日の地間なが弗田台	1泊13,200円(うち消費税1,200円)		
体験入居の期間及び費用負担等	・長期体験入居(最長30泊31日、3食付)		
担等	1泊16,500円(うち消費税1,500円)		
	介護保険は適用外となります。		

※19 入居契約の条項に沿って、解除の事由及び手続、予告期間、入居一時金の返還時期等を正確に記入。

10 情報開示

	重要事項説明書の公開	1 公 開 (閲覧・写し交付) 2 非公開
入居希	入居契約書の公開	1 公 開 (閲覧・写し交付) 2 非公開
望者等への情	管理規程の公開	1 公 開 (閲覧・写し交付) 2 非公開
報開示	財務諸表の公開	1 公 開 (閲覧・写し交付) 2 非公開
※ 20	事業収支計画の公開	1 公 開 (閲覧・写し交付) 2 非公開

^{※20} 指針上、重要事項説明書、入居契約書及び管理規程は写し交付、その他は少なくとも閲覧であることに留意すること。

添付書類:「別添1 介護サービス等の一覧表」

「別添2 短期利用のサービス等の概要」(設定がある場合のみ)

契約の締結に当たり、利用料の詳細な支払い方法を含め、本有料老人ホーム重要事項説明書により説明を行いました。

年 月 日 説明者署名

契約の締結に当たり、利用料の詳細な支払い方法を含め、本有料老人ホーム重要事項説明書により説明を受けました。

年 月 日 署 名

重要事項説明書 訪問看護

スミリンフィルケア株式会社

フィルケア訪問看護ステーション川崎

訪問看護重要事項説明書〔令和6年10月1日現在〕

1 概要:フィルケア訪問看護ステーション川崎

(1) サービス提供地域

訪問看護ステーション名	フィルケア訪問看護ステーション川崎
所在地	神奈川県川崎市川崎区榎町2丁目2号
サービス提供地域	川崎市川崎区

(2) 営業時間

月~日	午前9時~午後6時
<i></i> Д∼п	(サービス提供は 24 時間)

(3) サービス職員体制

管理者	1名
看護師	2. 5名以上

2 事業の目的、運営方針

〈事業の目的〉

スミリンフィルケア株式会社が開設するフィルケア訪問看護ステーション川崎(以下「事業所」という。)が行う指定訪問看護及び指定介護予防訪問看護の事業(以下「事業」という。)の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の看護職員、理学療法士、作業療法士又は言語療法士(以下「看護職員等」という。)が、主治の医師が必要を認めた高齢者に対し、訂正な事業の提供を目的とする。

〈運営の方針〉

- 1. 指定訪問看護の提供にあたって、事業所の看護職員等は、要介護者の心身の特性を踏まえて、全体的な日常生活動作の維持、回復を図るとともに、生活の質の確保を重視した在宅療養が継続できるように支援する。
- 2. 支援介護予防訪問看護の提供にあたって、事業所の看護職員等は、要支援者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、その療養生活を支援するとともに、利用者の心身の機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものとする。
- 3. 事業の実施にあたっては、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

3 サービスの内容

- (1) 身体疾患・精神疾患による症状、障害の観察、健康相談(血圧・熱・呼吸・脈拍などの測定、 症状の観察と助言、生活指導、環境設備など)
- (2) 日常生活の看護(清拭・洗髪・爪切り等による清潔な維持、入浴介助、食事・排泄介助など)
- (3) 医師の指示による医処置(褥瘡などの処置、吸引、人工呼吸器・胃瘻・在宅酸素・留置カテーテルなどのチューブ類の管理、点滴薬剤及び服薬管理・相談)
- (4) 認知症の看護(認知症の介護相談、悪化予防・事故予防の助言)

(5) リハビリテーション

*理学療法士等による訪問看護はその訪問が看護業務の一環としてのリハビリテーションを中心にしたものである場合に、看護職員の代わりにさせる訪問であることをご了承ください。

- (6) 療養環境の調節と支援
- (7) 疼痛の緩和と看護
- (8) その他 (家族の相談と支援、地域の社会資源の活用、介護用品の利用相談、住宅改修の相談)

4 利用料金

(1) 介護保険による利用料(1単位:11.12円、自己負担1割とした場合)

サービス内容	単位数	自己負担額
訪問看護費(20分未満)	314 単位	350 円
(20 分以上 30 分未満)	471 単位	524 円
(30 分以上 60 分未満)	823 単位	916 円
(60 分以上 90 分未満)	1128 単位	1,255 円
理学・作業療法士、言語聴覚士の場合	294 単位	327 円
(1回20分以上、6回/週まで)		
長時間訪問看護加算	300 単位	334 円
(60 分以上 90 分未満の訪問看護に続き行う場合に		
定)(特別管理加算 I 及びに II の対象者に限る)		
複数名訪問看護加算 30 分未満 (看護師 2 名)	254 単位	283 円
30 分以上	402 単位	447 円
30 分未満(看護補助者同行)	201 単位	224 円
30 分以上	317 単位	353 円
夜間・早朝加算(18 時~22 時、6 時~8 時)	基本単位の 25%加算	
深夜加算	基本単位の 50%加算	
緊急時訪問看護加算 I (1月につき)	600 単位	668 円
特別管理加算 I (1月につき)	500 単位	556 円
特別管理加算 II (1月につき)	250 単位	278 円
退院時共同指導加算	600 単位	668 円
(退院後翌日以降の初回訪問時)		
初回加算 I (初回の訪問時のみ)	350 単位	390 円
初回加算 II (初回の訪問時のみ)	300 単位	334 円
ターミナルケア加算	2500 単位	2,780 円
口腔連携強化加算(1 回につき)	50 単位	56 円

(2) 定期巡回

サービス内容・加算	単位数	自己負担額
要介護1~4	2,961 単位	3,293 円
要介護 5	3,754 単位	4,175 円
医療保険:特別指示期間減算(1日につき)	▲97 単位	▲108 円
緊急時訪問看護加算(1月につき)	574 単位	639 円
特別管理加算 I (1月につき)	500 単位	556 円
特別管理加算Ⅱ (1月につき)	250 単位	278 円
退院時共同指導加算	600 単位	668 円
初回加算	300 単位	334 円
ターミナルケア加算 (死亡月)	2,000 単位	2,224 円

(3) 医療保険による訪問看護利用料(自己負担額は年齢等に応じて1~3割となります)

診療内容	算定回数等	診療報酬
訪問看護管理療養費(月の初日の訪問)	1回	7,670 円
訪問看護管理療養費 I (2 日目以降)	1日につき	3,000 円
訪問看護管理療養費 II (2 日目以降)	1日につき	2,500 円
訪問看護基本療養費 I (1日につき)	週3日目まで	5,550 円
	週4日目以降	6,550 円
訪問看護基本療養費II	週3日目まで	5,550 円
訪問看護基本療養費 II (同一日に 2 人まで)	週4日目まで	6,550 円
(同一日に 3 人以上)	週3日目まで	2,780 円
	週4日目以降	3,280 円
訪問看護基本療養費Ⅲ	入院中1回目(基準告	8,500 円
	示第2の1に規定する	
	疾病等は2回)	
難病等複数回訪問看護加算	1日に2回の場合	4,500 円
	1日に3回の場合	8,000 円
緊急訪問看護加算(在宅療養支援診療所の主治	1日につき	2,650 円
医)月14日まで		
緊急訪問看護加算(在宅療養支援診療所の主治	1日につき	2,000 円
医)月15日目以降		
長時間訪問看護加算	週1日	5,200 円
複数名訪問看護加算	週1日	4,500 円
夜間・早朝訪問看護加算	1回につき	2,100 円
深夜訪問看護加算	1回につき	4,200 円
24 時間対応体制加算(届け出)	月1回	6800 円

特別管理加算 I (1月につき)	月1回	5,000 円
特別管理加算Ⅱ (1月につき)	月1回	2,500 円
退院支援指導加算	退院後翌日以降の	6,000 円
	初回訪問時	
退院時共同指導加算	退院後翌日以降の	8,000 円
	初回訪問時	
在宅患者連携指導加算	月1回	3,000 円
※ただし特別の関係での算定不可		
在宅患者緊急時等カンファレンス加算	月 2 回	2,000 円
※ただし特別の関係での算定不可		
訪問看護ターミナルケア療養費		25,000 円
訪問看護情報提供療養費	月1回	1,500 円
乳幼児加算(6歳未満)月1回	厚生労働大臣が定める	1,800 円
	もの	
	上記以外	1,300 円

(4) 医療保険による精神科訪問看護の利用料(自己負担は年齢等に応じて 1~3 割となります)

サービス内容	算定回数等	診療報酬
訪問看護管理療養費 (月の初日の訪問)	月1回	7,670 円
訪問看護管理療養費 I (2 日目以降の訪問)	1日につき	3,000 円
訪問看護管理療養費 II (2 日目以降)	1日につき	2,500 円
精神科訪問看護基本療養費 I (1日につき)	週3日目まで	5,550 円
	週4日目以降	6,550 円
訪問看護基本療養費Ⅲ(同一建物で2人/日まで)	週3日目まで	5,550 円
	週4日目以降	6,550 円
訪問看護基本療養費Ⅲ(同一建物で3人/日以上)	週3日目まで	2,780 円
	週4日目以降	3,280 円
訪問看護基本療養費IV	入院中1回(基準告示	8,500 円
	第2の1に規定する疾	
	病等は2回)	
精神科複数回訪問加算(精神科重症患者早期集中	1日に2回の場合	4,500 円
支援管理料を算定する利用者に限る)	1日に3回の場合	8,000 円
精神科緊急訪問看護加算(月 14 日まで)	1日につき	2,650 円
精神科緊急訪問看護加算(月 15 日以降)	1日につき	2,000 円
長時間訪問看護加算	週1日を限度	5,200 円
複数名訪問看護加算	週1日を限度	4,500 円
夜間・早朝訪問看護加算	1回につき	2,100 円
深夜訪問看護加算	1回につき	4,200 円
24 時間対応体制加算(届け出)	月1回	6,800 円

特別管理加算 I (1月につき)	月1回	5,000 円
特別管理加算Ⅱ (1月につき)	月1回	2,500 円
退院支援指導加算	退院後翌日以降の	6,000 円
	初回訪問時	
退院時共同指導加算	退院後翌日以降の	8,000 円
	初回訪問時	
在宅患者連携指導加算	月1回	3,000 円
※ただし特別の関係での算定不可		
在宅患者緊急時等カンファレンス加算	月2回限り	2,000 円
※ただし特別の関係での算定不可		
訪問看護ターミナルケア療養費		25,000 円
訪問看護情報提供療養費	月1回	1,500 円
精神科重症患者支援管理連携加算イ	月1回	8,400 円
精神科重症患者支援管理連携加算口	月1回	5,800 円

※保険証の負担割合、公費により自己負担額は異なります。

(5) その他サービスの加算料金

項目	基本料金
自費サービス(30 分)	4,400 円(税込み)/回

(6) キャンセル料金

キャンセル料金は不要ですが、キャンセルが必要になった場合は至急ご連絡ください。

(連絡先:フィルケア訪問看護ステーション川崎 TEL:044-276-8317)

- (7) 交通費 交通費は不要です。
- (8) 料金の支払い方法
 - 1 毎月末締めとし、翌月中旬頃に当月分の料金を請求いたしますので、当社指定口座にお支払いしてください。振込手数料はご利用者負担となります。

ただし、口座振替をご利用の場合はご利用翌月の毎月 27 日 (27 日が土・日・祝祭日の場合は 金融機関翌営業日) に自動的に振替され、振込手数料は弊社が負担いたします。

2 難病法に基づく医療費助成制度を受けられている利用者においては、自己負担額計算のため、 最終訪問日に自己負担上限額管理表をご提示ください。

5 サービスの利用方法

(1) サービスの利用開始

まずはお電話などでご相談ください。

重要事項説明後に訪問看護計画書を作成しサービス提供を開始いたします。

※居宅サービス計画の作成を依頼している場合は、事前に介護支援専門員とご相談ください。

- (2) サービスの終了
 - 1 利用者のご都合でサービスを終了する場合

サービスの終了を希望する日の1週間前までにお申し出ください。

2 事業所の都合でサービスを終了する場合

利用者がサービス提供地域外に転居し、それによりサービスの提供継続が困難と見込まれる場合は、終了2週間前までに通知いたします。

- 3 自動終了(以下の場合は、双方の通知がなくても自動的にサービス終了いたします)
 - ・利用者が介護保険施設や医療施設に入所または入院した場合(3か月以上)
 - ・利用者が亡くなられた場合

4 その他

- ・入院・入所等により1か月以上の利用を休止された場合、利用再開については当事業所の 状況により、希望される曜日に対応できない場合があります。その際は、他の利用可能な時間や曜日を提示し、改めて調整させていただきます。
- ・当事業所が正当な理由なくサービスを提供しない場合、守秘義務に反した場合、利用者や ご家族などに対して社会通念を逸脱する行為を行った場合、利用者はサービスの中止を申し 出ることによって即座にサービスを終了することができます。
- (3) サービスの提供を中止する場合
 - 1 利用者が、サービス利用料金の支払いを 2 か月以上遅延し、料金を支払うよう催告したにも かかわらず 1 か月以内に支払われない場合
 - 2 利用者やご家族の方などが、当事業所や当事業所のサービス職員に対して暴力等の迷惑行為 を行った場合(当事業所より利用者へ通知することで、即座にサービスを終了させていただ く場合があります)
 - 3 他の利用者の健康に影響を与える可能性がある疾患(感染症)が明らかになった場合(速やかに申告してください。治癒するまでサービスの利用はお断りさせていただく場合があります)
 - 4 雪や、台風による天候不良には、利用者との訪問予定の調整のため、訪問時間を変更させていただく場合があります。
- (4) 保険証等について

初回利用時・毎月1回・保険証等の変更時に複写させていただきます。

(5) 看護師は年金の管理、金銭の取り扱いはいたしません。

6 事故発生時の対応

利用者に対するサービスの提供により事故が発生した場合は、速やかに必要な措置を講じるとともに、利用者または利用者の家族に対して損害を賠償します。ただし、当該損害について事業所の責任を問えない場合はこの限りではありません。

7 弊社が提供するサービスについての相談・苦情などの窓口

設置主体	連絡先	担当者
フィルケア訪問看護ステーション川崎	044-276-8317	管理者
川崎市健康福祉局	044-200-2469	長寿社会部高齢者事業推進課
神奈川県国民健康保険団体連合会	045-329-3447	
苦情相談直通	043-329-3447	

住友林業グループ

			年	月	日
			•	, ,	
スミリンフィルケア株式会社	Ŀ				
フィルケア訪問看護ステーシ					
川崎市指定事業所番号:146	5090378				
説明者〔			ì		
的(1917日 (
私は、本書面に基づいて重要 サービスの提供開始に同意し		受け、本書面	面 1 部の交付を	を受け、訪	i問看護
		受け、本書面	面 1 部の交付を 年	を受け、訪 月	i問看護 日
		受け、本書配			
		受け、本書面			
サービスの提供開始に同意し		受け、本書商			
サービスの提供開始に同意し		受け、本書面			
サービスの提供開始に同意し 利用者氏名〔		受け、本書百			